

## 7 放送市場の動向

## 1 放送市場の規模

## ア 放送事業者の売上高等

## ● 2014年度の放送事業者売上高は3兆8,759億円で、近年では地上系基幹放送事業者のシェアが拡大

我が国における放送は、受信料収入を経営の基盤とするNHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業収入及び放送事業外収入を含めた放送事業者全体の売上高については、2013年度より減少し、2014年度は、3兆8,795億円（前年度比1.4%減）となった。

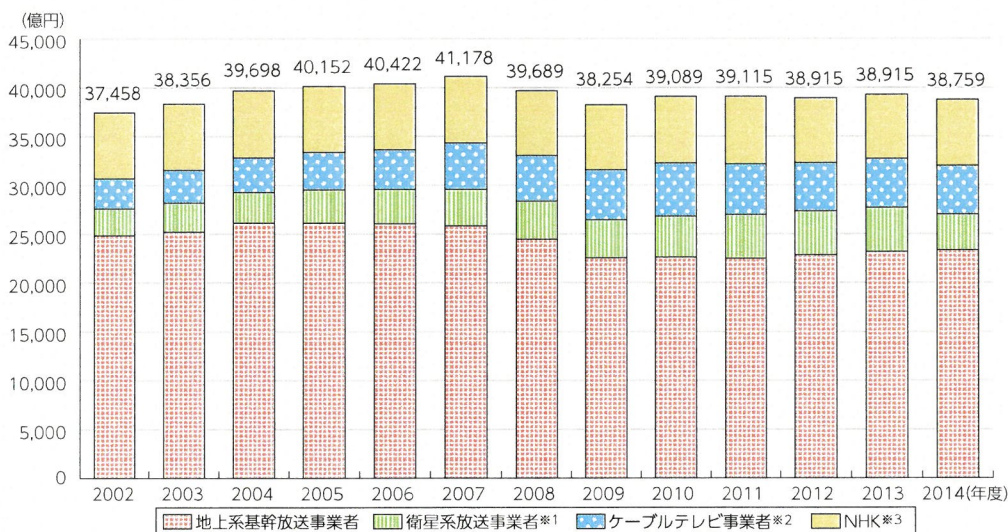
その内訳をみると、地上系民間基幹放送事業者売上高総計、衛星系民間放送事業者、ケーブルテレビ事業者の売上高総計及びNHKの経常事業収入は、それぞれ2兆3,375億円（前年度比0.7%増）、3,661億円（前年度比18.5%減）、4,975億円（前年度比1.1%減）、6,748億円（前年度比2.7%増）となった。

なお、市場シェアでは、地上系民間基幹放送事業者の売上高総計が、民間放送事業者の売上高総計の73.0%（前年度差2.1ポイント拡大）を占めている。また、地上系基幹放送事業者のシェアは昨年度に引き続き拡大傾向にある（図表5-1-7-1）。

有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが3,331億円、ペイサービスが324億円となっている（図表5-1-7-2）。

地上系民間基幹放送事業者の収入の大部分は、広告収入であり、2015年の広告収入は、1兆9,342億円となっている。内訳は、テレビジョン放送事業に係るものが1兆8,088億円、ラジオ放送事業に係るものが1,254億円となっている（図表5-1-7-3）。

図表5-1-7-1 放送産業の市場規模（売上高集計）の推移と内訳



(単位：億円)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
民間放送事業者	地上系基幹放送事業者	24,863	25,229	26,153	26,138	26,091	25,847	24,493	22,574	22,655	22,502	22,870	23,216	23,375
	(うちコミュニティ放送*4)	139	141	140	140	144	148	150	123	116	120	115	124	127
	衛星系放送事業者*1	2,769	2,995	3,158	3,414	3,525	3,737	3,905	3,887	4,185	4,490	4,510	4,491	3,661
	ケーブルテレビ事業者*2	3,076	3,330	3,533	3,850	4,050	4,746	4,667	5,134	5,437	5,177	4,931	5,030	4,975
NHK*3	6,750	6,803	6,855	6,749	6,756	6,848	6,624	6,659	6,812	6,946	6,604	6,570	6,748	
合計	37,458	38,356	39,698	40,152	40,422	41,178	39,689	38,254	39,089	39,115	38,915	39,307	38,759	

\*1 衛星系放送事業者は、衛星放送事業に係る営業収益を対象に集計。

\*2 ケーブルテレビ事業者は、2010年度までは自主放送を行う旧許可施設（旧有線テレビジョン放送法。なお、旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で旧許可施設と同等の放送方式のものを含む。）、2011年度からは登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する営利法人を対象に集計（いずれも、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く）。

\*3 NHKの値は、経常事業収入。

\*4 ケーブルテレビ等を兼業しているコミュニティ放送事業者は除く。

(出典) 総務省資料及びNHK「財務諸表」各年度版により作成